

## 電磁波・超音波等見えない媒体を使ったテクノロジー犯罪・

### 組織的な人的嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書

2010年10月25日

福岡県警察本部長 田中法昌 様

要望者

営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 石橋輝勝

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館21号室

電話&FAX 03-5212-4611

#### 要望趣旨

当特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク（以後、NPOテクノロジー犯罪被害ネットワークと称する）は、1998年1月25日、任意団体「電波悪用被害者の会」として発足以来、一貫して電磁波・超音波等見えない媒体を使ったテクノロジーを悪用して特定個人の精神・身体を攻撃する犯罪（以後、テクノロジー犯罪と称する）、および不特定多数あるいは特定少数による特定個人に対する嫌がらせ犯罪（以後、嫌がらせ犯罪と称する）を解決すべく取り組んでまいりました。この13年間で770名を超える被害者を確認し、その居住県から全国的広がりがあることが分かってまいりました。（参考—確認被害者九州全県で30名：福岡県20名、大分県1名、宮崎県1名、佐賀県1名、長崎県3名、熊本県2名、鹿児島県2名）

またアンケート調査を実施して被害実態の把握に努めてまいりました。その結果、人間の生理機能から運動機能、五感、感情、さらには思惟活動にまで影響を及ぼすことができるテクノロジーであることに確信がもてるようになりました。そのことからこのテクノロジーが可能にしている個人攻撃は多様で、プログラムの組み方次第でいかようにもアレンジでき、しかも24時間365日、日本中どこへ移動しようがその影響下に置くことができるようにシステム化・ネットワーク化されていることが分かってまいりました。そのため被害者は拷問に等しい状態に置かれておりますが、目に見えないため、どれほど苦しんでいても理解されず、周囲の無理解が苦しみを倍化させているのが実情であります。このような個人攻撃が老若男女を問わずに行われているのです。子供の頃からの被害が多いことも注目して頂きたいところであります。

テクノロジー犯罪被害者は被害を認識できた者だけではないことが考えられ

ます。今日社会問題化している、自殺者の増加、異常な殺人事件等重犯罪の増加、うつ病・統合失調症など精神疾患の増加は、この問題を知らなければ正しく理解されないものと考えます。またテクノロジー被害者でありながら被害を認識していない潜在的被害者がたくさんいることも予想されます。さらには人に言えない恥ずかしい被害を受けている被害者、精神疾患と誤解されるのを恐れて公にできない被害者の存在も考えられます。以上のことから、相当数の国民がテクノロジー犯罪、嫌がらせ犯罪の標的とされていることが考えられ、このことから国民的問題と捉えて対処されるべき問題と考えます。

見えない方法によることから被害との因果関係の証明が難しく、一方加害者の横暴は増すばかりであります。しかしこのような犯罪は断固として糾されるべきであります。人類史に大きく記されるべきこの極悪犯罪を正すために下記項目を速やかに実行して頂きますよう要望致します。

### 要望項目

1. テクノロジー犯罪、嫌がらせ犯罪の実態をご理解頂き、福岡県警察本部指揮下の全警察官が認識できるよう教育体制を整えて下さい（福岡警察本部は九州管区警察局でもありますので、九州全域の警察官を対象として実施して下さい。以下の項目も同様であります）。
2. テクノロジー犯罪被害者、嫌がらせ犯罪被害者が警察窓口で相談に来た場合の受け入れ体制を確立して下さい。被害者の訴えをよく聞き、福岡県内（九州全域）の被害状況を把握できるよう体制を整えて下さい。
3. 科学捜査研究所において、テクノロジー犯罪に利用される武器、装置、システムの調査研究およびそれらが利用された場合探知できるようにするための調査研究が徹底されるよう促して下さい。
4. 管区警察学校において、テクノロジー犯罪、嫌がらせ犯罪の捜査ができる人材を育成して下さい。
5. テクノロジー犯罪を捜査の対象とできるよう法整備を促して下さい。
6. テクノロジー犯罪被害を捜査する専門の部署を福岡県警察本部（九州全県警察本部）内に設けて下さい。
7. 嫌がらせ犯罪を捜査できるよう法整備を促して下さい。
8. 嫌がらせ犯罪を捜査する部署を福岡県（九州全県）内各警察署に設けて下さい。

### 添付書類

1. 福岡県および九州各県在住テクノロジー・嫌がらせ犯罪被害者名簿  
（本人の了解を得たもののみ記載） 1枚
2. 被害者770名居住 1枚
3. 2008年5月13日付、吉村博人警察庁長官宛て陳情書 1部

4. 2010年9月16日付、安藤隆春警察庁長官宛て要望書 1部
5. 2010年10月21日付、菅直人総理大臣宛て要望書 1部
6. 『テクノロジー犯罪被害者による被害報告集』 1冊
7. チラシ 5枚

\*当 NPO ホームページも参考にして頂きますようお願い申し上げます。

URL <http://www.geocities.jp/techhanzainetinfo/>

以上